

貸借対照表

(2025年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	135,660	流動負債	139,960
現金及び預金	14,082	買掛金	47,678
売掛金	13,688	短期借入金	13,017
商品	36,161	一年内返済予定の長期借入金	61
貯蔵品	34	リース債務	1,459
前渡金	139	未払金	28,845
前払費用	6,117	未払法人税等	392
従業員に対する短期債権	86	未払費用	6,814
短期貸付金	12,487	前受金	102
預け金	5,416	預り金	15,402
未収入金	49,357	賞与引当金	2,312
短期差入保証金	4,331	役員賞与引当金	25
立替金	1,716	販売促進引当金	968
その他	56	契約負債	17,037
貸倒引当金	△ 8,016	事業構造改革費用引当金	3,461
固定資産	523,218	その他	2,378
有形固定資産	323,776	固定負債	45,990
建物	123,750	長期借入金	111
構築物	6,011	リース債務	4,090
車両運搬具	0	株式給付引当金	430
器具備品	12,390	長期預り金	25,684
土地	176,359	資産除去債務	15,673
リース資産	1,763	負債合計	185,950
建設仮勘定	3,500	(純資産の部)	
無形固定資産	9,765	株主資本	460,158
借地権	407	資本金	41,000
商標権	11	資本剰余金	195,563
ソフトウェア	5,411	資本準備金	166,621
ソフトウェア仮勘定	1,316	その他資本剰余金	28,942
その他	2,618	利益剰余金	223,594
投資その他の資産	189,677	利益準備金	11,950
投資有価証券	26,399	その他利益剰余金	211,644
関係会社株式	28,272	固定資産圧縮積立金	746
出資金	1	繰越利益剰余金	210,897
関係会社出資金	4,581	評価・換算差額等	12,770
長期貸付金	9,923	その他有価証券評価差額金	12,770
関係会社長期貸付金	637		
長期前払費用	2,934		
前払年金費用	53,746		
長期差入保証金	60,784		
破産更生債権等	94		
繰延税金資産	1,728		
その他	2,472		
貸倒引当金	△1,898	純資産合計	472,929
資産合計	658,879	負債純資産合計	658,879

損益計算書

(自2024年3月 1日 至2025年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		[842,736]
売上高		764,706
売上原価		563,496
売上総利益		201,210
営業収入		78,030
営業総利益		279,240
販売費及び一般管理費		276,220
営業利益		3,020
営業外収益		
受取利息	359	
受取配当金	960	
その他	581	1,901
営業外費用		
支払利息	46	
為替差損	82	
その他	626	755
経常利益		4,166
特別利益		
固定資産売却益	8	
事業構造改革に伴う固定資産売却益	3,144	
受取補償金	616	
受取保険金	4,623	
関係会社株式売却益	769	
その他	954	10,115
特別損失		
固定資産売却損	72	
固定資産廃棄損	5,867	
減損損失	15,822	
事業構造改革費用	25,944	
災害による損失	5,326	
関係会社事業関連損失	8,089	
その他	668	61,788
税引前当期純損失(△)		△ 47,506
法人税、住民税及び事業税	△21,408	
法人税等調整額	7,639	△13,769
当期純損失(△)		△ 33,737

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|----|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | …… | 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等 | …… | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | | |
|----|----|-----|
| …… | …… | 時価法 |
|----|----|-----|

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | |
|------------------------------------|----|---|
| 生 鮮 食 品 | …… | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 店 舗 在 庫 商 品
(生 鮮 食 品 除 く) | …… | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| セ ン タ ー 在 庫 商 品
(生 鮮 食 品 除 く) | …… | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 貯 蔵 品 | …… | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

- | | | |
|-------------------|----|-------|
| (リ ー ス 資 産 除 く) | …… | 定 額 法 |
|-------------------|----|-------|

(2) 無 形 固 定 資 産

- | | | |
|-------------------|----|--|
| (リ ー ス 資 産 除 く) | …… | 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
|-------------------|----|--|

(3) リ ー ス 資 産

- | | | |
|----|----|-------------------------------------|
| …… | …… | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
|----|----|-------------------------------------|

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

- | | | |
|----|----|---|
| …… | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|----|----|---|

(2) 賞 与 引 当 金

- | | | |
|----|----|--|
| …… | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
|----|----|--|

(3) 役 員 賞 与 引 当 金

- | | | |
|----|----|-------------------------------|
| …… | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
|----|----|-------------------------------|

(4) 販 売 促 進 引 当 金

- | | | |
|----|----|---|
| …… | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
|----|----|---|

(5) 退 職 給 付 引 当 金

- | | | |
|-----------------|----|--|
| (前 払 年 金 費 用) | …… | 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 |
|-----------------|----|--|

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 事 業 構 造 改 革 費 用 引 当 金

- | | | |
|----|----|---|
| …… | …… | 事業構造改革に伴い発生する費用及び損失に備えるため、発生見込額を計上しております。 |
|----|----|---|

(7) 株 式 給 付 引 当 金

- | | | |
|----|----|---|
| …… | …… | 取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
|----|----|---|

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っており、自社における商品販売またはテナントへのサービス提供を実施しております。自社における商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在します。

当社が商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社の履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。

当社は、消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を計上しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産
 長期差入保証金 10 百万円

 上記の長期差入保証金は、宅地建物取引業に伴う供託として、差し入れております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 268,604 百万円
3. 偶発債務
 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。
 従業員 21 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
 短期金銭債権 35,467 百万円
 長期金銭債権 762 百万円
 短期金銭債務 3,334 百万円
 長期金銭債務 313 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	708
未払事業税・事業所税	275
販売促進引当金	451
繰越欠損金	16,791
資産除去債務	5,263
貸倒引当金	3,036
減価償却損金算入限度超過額	65
有価証券評価損	309
分割承継土地等	7,257
減損損失	18,458
その他	6,998
繰延税金資産小計	59,616
評価性引当額	△ 30,398
繰延税金資産合計	29,217

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 332
前払年金費用	△ 16,459
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 860
その他有価証券評価差額金	△ 5,494
その他	△ 228
繰延税金負債合計	△ 27,489

繰延税金資産（負債）の純額

1,728

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セブン&アイ・ホールディングス	(100)	役員の兼任	株式交換	8,253	—	—
				グループ通算制度の通算税効果額（注1）	18,563	親会社未収入金	21,771

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) グループ通算制度に伴う法人税の受払については、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社セブン&アイ・フィナンシャルセンター	—	預金取引 借入取引 役員の兼任	預け金（増減）（注1）	△ 21,687	預け金	5,416
				受取利息（注1）	28		
				借入金（増減）（注2）	13,000	借入金	13,000
				支払利息（注2）	29		
親会社の 子会社	株式会社セブン・カードサービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の精算（増減）（注3）	△ 3,673	未収入金	12,492
				電子マネー等の精算（増減）（注3）	△ 3,753	預り金	12,584

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注3) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

(3) 子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社イトーヨーカドーネットスーパー	—	貸付取引 役員の兼任	貸付金（増減）（注1）	12,000	貸付金	12,000
				受取利息（注1）	2		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,177円54銭

1株当たり当期純損失 84円11銭

重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の譲渡)

当社は、事業構造の抜本的変革の一つである、当社店舗網の首都圏へのフォーカスを加速することを目的として、北海道・東北・信越エリアの一部の店舗について事業承継等をいたしました。

取引の概要

(株式会社Firstoを譲渡先とする株式譲渡)

ア. 対象となる事業の名称

当社が所有する株式会社丸大株式

イ. 効力発生日

2025年3月1日

ウ. 企業結合の法的形式

株式会社O I Cグループが新設する株式会社Firstoを譲渡先とする株式譲渡

エ. 実施した会計処理の内容

譲渡先は、本株式譲渡の対価として、0百万円を交付いたしました。

(株式会社ヨークベニマルを譲渡先とする株式譲渡)

ア. 対象となる事業の名称

当社が所有する株式会社サンエー株式

イ. 効力発生日

2025年3月1日

ウ. 企業結合の法的形式

株式会社ヨークベニマルを譲渡先とする株式譲渡

エ. 実施した会計処理の内容

譲渡先は、本株式譲渡の対価として、0百万円を交付いたしました。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2025年3月10日開催の取締役会において、保有資産の譲渡について決議し、2025年3月21日付で売買契約締結、同日付で譲渡いたしました。

①譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の資産を譲渡することになりました。

②譲渡する相手会社の名称

取引の譲渡先につきましては、公表を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

③譲渡資産の内容

土地および建物（東京都大田区）

④譲渡日

2025年3月21日

⑤譲渡価格

500億円